

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B／C		
		便益の内訳及び主な根拠					
最上川上流特定構造物 改築事業（大旦川排水 機場改築） 東北地方整備局	24	159	【内訳】 被害防止便益:158.3億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:32 戸 年平均浸水軽減面積: 120ha	23	6.8	・排水機場改築と合わせて、山形県、村山市、東 根市における流域対策（調整地、連絡水路整備及 び土地利用規制等）を実施することより、10年に 1回発生しうる洪水に対して、浸水家屋89戸を解 消。 ・また、地域の特産品である果樹（さくらんぼ） 園を含む優良農地等80haの浸水被害を軽減。	本省河川局治水課 （課長 森北 佳昭）
狩野川総合内水緊急対 策事業 中部地方整備局	8.7	41	【内訳】 被害防止便益:41.0億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:9戸 年平均浸水被害軽減面 積:2ha	8.9	4.6	・排水機場整備と静岡県、三島市、函南町におけ る流域対策（貯留浸透施設整備や土地利用規制 等）を実施することにより、近年最大洪水である 平成10年8月洪水において、床上浸水76戸を解 消。 ・平成10年8月洪水では、主要地方道が約6時間の 通行止めが発生したが、整備により同規模の降雨 に対して道路交通が確保される。	本省河川局治水課 （課長 森北 佳昭）
吉野川総合内水緊急対 策事業 四国地方整備局	18	22	【内訳】 被害防止便益:22.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:7戸 年平均浸水被害軽減面 積:10ha	18	1.3	・排水機場整備と吉野川市における流域対策（貯 留浸透施設整備や土地利用規制等）を実施するこ とにより、近年最大洪水である平成16年10月（台 風23号）洪水において、床上浸水66戸を解消。 ・国道192号、主要地方道志度・山川線、JR徳島 線への交通遮断時間の軽減。	本省河川局治水課 （課長 森北 佳昭）
肝属川特定構造物改築 事業（南木水門改築） 九州地方整備局	17	20	【内訳】 被害防止便益 19.5億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:9戸 浸水軽減面積:65ha	16	1.3	・南木川改修と一体的に整備を実施することによ り、近年最大洪水である平成5年8月洪水におい て、浸水家屋73戸を解消。 ・鹿屋市の幹線道路である国道220号及び県道鹿 屋高山串良線の浸水を解消することで、災害時の 交通遮断による社会的影響を緩和。 ・消防署・公民館等の重要公共施設の浸水を解消 することで、確実且つ迅速な避難活動を確保。 ・国道220号沿いの新たな商業施設の立地や農業 生産基盤整備が実施された優良な農地を確保する ことによる長期的視野に立った土地利用の推進効 果。	本省河川局治水課 （課長 森北 佳昭）

【道路・街路事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B／C
		便益の内訳及び主な根拠					
一般国道230号 定山溪拡幅 北海道開発局	125	213	【内訳】 走行時間短縮便益:178億円 走行費用減少便益:28億円 交通事故減少便益:6.1億円 【主な根拠】 計画交通量: 12,400～15,500台/日	112	1.9	①定山溪地区の交通混雑の解消 当該地区の混雑度R230 2.56→0.51 ②沿道施設への安全で円滑なアクセスを確保 ・4車線に伴い、中央分離帯等の設置により、沿道の温泉宿泊施設等への安全で円滑な出入りが可能となり、これを起因とし発生していた事故の削減が図られる ③高次医療施設へのアクセス性向上 ・周辺地域から第3次医療施設がある札幌市へのアクセス性が向上 173分→152分 ④地域のまちづくりに寄与 ・地域と連携した道路整備により、観光を軸とした地域づくりに寄与	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
地域高規格道路 道央圏連絡道路 一般国道337号 長沼南幌道路 北海道開発局	240	696	【内訳】 走行時間短縮便益:474億円 走行費用減少便益:148億円 交通事故減少便益:73億円 【主な根拠】 計画交通量: 10,000～18,500台/日	231	3.0	①南空知南部地区の交通混雑解消 当該地区の混雑度 R337 1.40→1.03 R234 1.25→0.83 ②安全かつ快適な交通環境を形成 大型車交通量 R337 1,700台/日→910台/日 R234 3,210台/日→1,830台/日 ③物流拠点へのアクセス性向上 ・ミッシングリンクが解消し、物流拠点である空港、港湾へのアクセス性が向上 岩見沢市街～新千歳空港 113分→58分 ④医療アクセスの改善 ・周辺地域から医療施設がある江別市などへのアクセス性が向上 長沼町→江別市 34分→22分	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道49号 北好間改良 東北地方整備局	50	58	【内訳】 走行時間短縮便益:48億円 走行費用減少便益:6.8億円 交通事故減少便益:3.3億円 【主な根拠】 計画交通量:10,900台/日	42	1.4	①いわき中央IC交差点の渋滞解消及び交通事故の削減 ・いわき中央IC交差点の改良により渋滞が解消するとともに、渋滞に伴う追突等の事故が削減 当該区間の混雑度:1.49→0.76 交差点飽和度:1.2→0.9 ②急勾配や急カーブ箇所の解消による交通事故の削減 ・4箇所の急カーブ箇所、及び4箇所の急勾配箇所が解消され、走行性・安全性が向上。	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道17号 上尾道路(Ⅱ期) 関東地方整備局	245	1,105	【内訳】 走行時間短縮便益:802億円 走行経費減少便益:174億円 交通事故減少便益:128億円 【主な根拠】 計画交通量:42,100台/日	194	5.7	①医療施設への速達性向上 ・第3次救急医療施設からの30分圏域が拡大。地域の安心感の増大に寄与。 ②定時性・速達性の向上 ・埼玉県庁～熊谷市役所間の所要時間が短縮	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
地域高規格道路 新潟南北道路 一般国道7号 紫竹山道路 北陸地方整備局	195	405	【内訳】 走行時間短縮便益:276億円 走行経費減少便益:77億円 交通事故減少便益:52億円 【主な根拠】 計画交通量 71,100台/日	143	2.8	①新たに自歩道が確保され、歩行者、自転車の安全性が向上 ②交通混雑の緩和により地域住民の円滑な移動が確保される ③紫竹山IC～新潟港西港区(特定重要港湾)へのアクセス向上 ④新潟県第一次緊急輸送路に指定 防災拠点(新潟港西港区)へのアクセス機能向上 ⑤公共交通支援 ・基幹公共交通軸が導入される道路から転換する交通の受け皿として機能	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道18号 坂城更埴バイパス (坂城町区間) 関東地方整備局	110	225	【内訳】 走行時間短縮便益:207億円 走行費用減少便益:14億円 交通事故減少便益:3.7億円 【主な根拠】 計画交通量: 14,100～24,900台/日 (加重平均:23,200台/日)	80	2.8	①坂城・千曲地域の交通渋滞の緩和 ・国道18号(現道)の混雑度の緩和 ②落石等の災害に対する地域の防災力向上 ・国道18号(現道)の防災要対策箇所:現況 落石による防災要対策箇所を通行 → 整備後 防災要対策箇所を回避 ③地球環境・生活環境の改善 ・CO2排出量の削減 ・NOX排出量の削減 ・SPM排出量の削減	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)

一般国道158号 奈川渡改良 関東地方整備局	110	115	【内訳】 走行時間短縮便益:82億円 走行費用減少便益:22億円 交通事故減少便益:10億円 【主な根拠】 計画交通量: 8,800台/日	79	1.5	①観光促進による地域産業の活性化 ・観光入り込み客数の増加 上高地への観光客:現況約94万人/年→整備後約101万人/年(＋約7万人/年増加) ②緊急輸送道路の確保 ・防災要対策箇所数:現況11箇所→整備後0箇所 ・通行止めによる迂回の解消 ③快適かつ安全に移動できる生活空間の形成 ・線形不良箇所数:現況5箇所→整備後0箇所 ・建築限界不足箇所数:現況5箇所→整備後0箇所 うち、大型車のすれ違いが困難なトンネル:現況4箇所→整備後0箇所 ④救急医療施設への到達性向上 ・第二次救急医療施設へのアクセス向上	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道163号 木津東バイパス 近畿地方整備局	15	71	【内訳】 走行時間短縮便益:67億円 走行費用減少便益:2.5億円 交通事故減少便益:1.7億円 【主な根拠】 計画交通量:11,900台/日	14	5.1	①交通渋滞の緩和 ・木津東バイパスの整備により、交通容量が増え重複区間の渋滞が緩和 ②関西文化学術研究都市「木津中央地区」の開発と一体となったまちづくりの支援 ・「木津中央地区」の開発と一体になった木津東バイパスの整備により、まちづくりを支援	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道165号 香芝柏原改良 近畿地方整備局	110	113	【内訳】 走行時間短縮便益:112億円 走行費用減少便益:1.6億円 交通事故減少便益:0.23億円 【主な根拠】 計画交通量:28,900台/日	90	1.3	①交通渋滞の緩和 ・2車線から4車線に拡幅することにより、交通容量が増え渋滞が大幅に緩和 ②交通事故の削減 ・線形改良により、交通の安全性が向上し、交通事故件数の低減が期待 ③異常気象時通行規制区間の解消 ・災害に強い道路に改築することにより、異常気象時通行規制区間を解消し、安全かつ円滑な交通を確保	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道2号 富海拡幅 中国地方整備局	90	278	【内訳】 走行時間短縮便益:268億円 走行経費減少便益:10億円 交通事故減少便益:0.07億円 【主な根拠】 計画交通量: 43,600～45,500台/日	83	3.4	①交通容量の増大により定時性が向上 ・4車線化整備による交通容量の増大により、交通渋滞が緩和(混雑度:現況2.0→整備後1.0) ②線形不良箇所の解消により安全性が向上 ・線形不良箇所の解消及び中央分離帯の設置により車線逸脱等を防止することで交通事故を削減(線形不良箇所:現況5箇所→整備後0箇所) ③物流効率化の支援 ・信頼性の高いネットワークの形成により、物流の効率化が見込まれる。	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算決定された事業（平成22年8月に評価結果を公表済）

【公共事業関係費】

【海岸事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
津松阪港海岸直轄海岸 保全施設整備事業 中部地方整備局	135	492	【内訳】 浸水防護便益：492億円 【主な根拠】 浸水面積：約370ha 浸水戸数：約11,000戸 浸水区域における一般資産等評価額：約3,460億円	101	4.9	・浸水防護により国、三重県の行政活動や地域医療の拠点である三重大学病院等の医療活動を継続できる。 ・浸水防護により国道23号、JR紀勢本線、近鉄名古屋線といった主要交通施設の機能を維持し、それを利用した物流を継続できる。	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 梶原康之)

【道路・街路事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B／C
		便益の内訳及び主な根拠					
三陸縦貫自動車道 一般国道45号 本吉気仙沼道路（Ⅱ期） 東北地方整備局	145	139	【内訳】 走行時間短縮便益：118億円 走行費用減少便益：14億円 交通事故減少便益：7.7億円 【主な根拠】 計画交通量：8,800台/日	114	1.2	①宮城県沖地震における緊急輸送道路の確保 ・道路の津波浸水区間の回避による孤立人口の解消 ②医療施設への速達性の向上 ・第2次医療施設の30分圏外人口が減少 ③隘路解消による走行性の向上 ・急勾配区間、幅員狭小区間の回避により走行性、安全性が向上	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
阿南安芸自動車道 一般国道55号 桑野道路 四国地方整備局	340	330	【内訳】 走行時間短縮便益：268億円 走行費用減少便益：47億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量： 6,600～12,100台/日	246	1.3	①東南海・南海地震における緊急輸送路の確保 ・道路の津波浸水区間の一部回避により、第1次緊急輸送路として利用可能 ②医療施設への速達性向上 ・第3次医療施設の60分カバー圏域人口が増加 ・牟岐町役場から徳島赤十字病院までの所要時間が短縮	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
高知東部自動車道 一般国道55号 南国安芸道路 （芸西西～安芸西） 四国地方整備局	355	562	【内訳】 走行時間短縮便益：478億円 走行費用減少便益：64億円 交通事故減少便益：20億円 【主な根拠】 計画交通量： 8,900～10,600台/日	263	2.1	①東南海・南海地震における緊急輸送路の確保 ・道路の津波浸水区間の回避により、孤立人口が減少 ②医療施設への速達性向上 ・第3次医療施設の60分カバー圏域人口が増加 ③観光振興に寄与 ・高知県東部地域の観光施設への速達性の向上	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
那覇空港自動車道 一般国道506号 小禄道路 沖縄総合事務局	620	748	【内訳】 走行時間短縮便益：589億円 走行費用減少便益：91億円 交通事故減少便益：68億円 【主な根拠】 計画交通量： 27,300台/日	430	1.7	①定時性・速達性の確保 那覇空港～沖縄自動車道の定時性・速達性の向上 ②那覇都市圏の渋滞緩和 那覇都市圏の渋滞損失時間の削減 ③小禄地区の交通容量の確保 小禄地区の交通容量拡大 ④通過交通の削減 那覇都市圏の中心部を通過する交通の削減	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)

【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B / C		
苫小牧港 西港区商港地区 複合一貫輸送ターミナル 改良事業 北海道開発局	94 [94]	342	78	4.4	・エプロンの拡幅により、トレーラーの安全な走行や荷役時間の短縮が図られ、安全かつ効率的なRORO船荷役が確保される。 ・岸壁の耐震強化により、震災時における被害に対する地域住民の不安を軽減することができる。また、震災時においても物流が維持され、生活や産業活動の維持が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
函館港 北ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル 整備事業 北海道開発局	30 [30]	54	26	2.1	・一般貨物船との共同利用に伴うアンカートラブルによる出港時間の遅れや欠航の解消が図られる。また、アンカーの交換やアンカー関連機器の損傷が解消される。 ・一般貨物船との輻輳が解消されるほか、荷役時の横風による船体動揺が解消され、旅客や車両の乗降時の安全性が向上する。 ・一般貨物との混在利用が解消されるとともに、現利用岸壁での石材荷役時における粉じんの影響もなくなり、利用者に対する環境改善が図られる。 ・岸壁の耐震強化により、震災時における被害に対する地域住民の不安を軽減することができる。また、震災時においても物流が維持され、生活や産業活動の維持が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
仙台塩釜港 仙台港区中野地区 国際物流ターミナル整備 事業 東北地方整備局	69 [50]	136	59	2.3	・米穀類等の外貨貨物の増加に対応するとともに、潮待ちなどの入港調整による非効率な輸送実態を解消することにより、地域産業の国際競争力の向上が図られる。 ・中野地区における貨物の積み分けが可能となることにより、ふ頭内混雑等が解消される。 ・船舶の大型化により、船舶からのCO2、NOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
細島港 白浜地区 国際物流ターミナル整備 事業 九州地方整備局	44 [35]	156	39	4.0	・低廉な原材料の調達が可能となり、地域産業の発展ならびに国際競争力の強化が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2、NOxの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
鹿児島港 新港区 複合一貫輸送ターミナル 改良事業 九州地方整備局	108 [64]	337	99	3.4	・適切な施設配置による荷役作業の改善が図られる。 ・老朽化対策の実施と、人流と物流の完全分離により安全の確保が図られる。 ・岸壁の耐震強化により、震災時における被害に対する地域住民の不安を軽減することができる。また、震災時においても物流が維持され、生活や産業活動の維持が図られる。 ・老朽化対策の実施により、奄美、沖縄地方の生活航路の安定的な維持が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)

竹富南航路整備事業 沖縄総合事務局	35 [35]	70	【内訳】 海難減少便益：41億円 移動コストの削減便益：20億円 輸送コストの削減便益：8.8億円 【主な根拠】 平成26年予測航行隻数：73,698隻／年 平成26年予測利用旅客数：993千人／年	47	1.5	・浅瀬や暗礁の解消により、船舶航行時における安心・安全性の向上が図られる。 ・船舶による夜間の急患輸送が可能となり、生命や健康の観点から安心・安全の向上が図られる。 ・早朝および夕方の旅客船増便により、八重山諸島各島間の交流機会の増大や、沖縄本島へのアクセスの機会拡大が可能となり、島民生活の質の向上や、観光客の利便性の向上が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)
沖ノ鳥島における活動 拠点整備事業 関東地方整備局	750 [750]	1,161	【内訳】 保全工事等の作業の効率化便益：1.1億円 海洋資源開発の推進便益：1,160億円 【主な根拠】 想定コバルト生産量：5,770 t／年 想定ニッケル生産量：4,770 t／年	641	1.8	・沖ノ鳥島周辺海域では、気象庁等による海洋・気象観測等が行われているが、燃料・水・食糧等の補給や調査機材の交換等の必要が生じた場合、活動海域から遠く離れた離島まで移動するか、いったん本土まで戻らざるを得ない状況となっている。 港湾の整備と併せて、海洋調査等の拠点として必要となる支援体制が整い、沖ノ鳥島において補給等が可能となれば、調査船舶等の運航効率化が図られることから、周辺海域における海洋調査の促進が期待される。 ・「基本計画」では、沖ノ鳥島において、厳しい自然環境特性をいかした新素材の開発や、その特徴的な生態系の調査・研究、地殻変動観測や海洋循環構造に関する観測等を推進していくこととされている。 港湾を早期に整備することによって、資機材や作業員の安全かつ効率的な輸送が確保され、沖ノ鳥島の利活用の促進につながるものと期待される。 ・沖ノ鳥島での保全工事等にあたっては、作業員が外洋で本船から小型船に乗り換えて移動せざるを得ないのが現状である。 港湾を整備することにより、作業員は直接島に上陸することが可能となることから、安全性の更なる向上が図られる。また、島内に拠点を形成することにより、作業環境の向上も期待される。	本省港湾局 振興課 (課長 田邊俊郎)

※[]内は内数で港湾整備事業費

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
		事業 計画の 必要性	事業 計画の 合理性	事業 計画の 効果	その他	
豊橋港湾合同庁舎 (増築棟) [三河海上保安署] 中部地方整備局	3.6	110 点	100 点	146 点	高潮による浸水対策として、既存庁舎1階にある電気室を新庁舎（増築棟）2階に再整備し、災害応急活動の拠点としての防災機能を確保するなど、機能性の観点から、事業特性に合致した取組が計画されている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 鈴木千輝)
平塚税務署 関東地方整備局	14 (注)	111 点	100 点	146 点	国と市の関連する窓口部門のコミュニケーションが図られる配置として、市役所との業務連携に配慮するなど、地域性、環境安全性及び機能性の観点から、事業特性に合致した取組が計画されている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 鈴木千輝)

(注) 平塚市役所との合築であるが、総事業費は平塚税務署分を記載している。

※ 事業計画の必要性－既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標

事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標（合理性の有無により、100点が0点のいずれかを評点とする）

事業計画の効果－通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標

(採択要件：事業計画の必要性100点以上、事業計画の合理性100点、事業計画の効果100点以上を全て満たす)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
外洋対応型巡視船 (PL型) 建造（2隻） 海上保安庁	108	整備しようとする外洋対応型巡視船（PL型）は、堪航性能、夜間搜索監視能力、現場指揮機能及び制圧能力等の能力・機能が強化されており、しょう戒体制及び事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 浅野富夫)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業計画 の必要性	事業計画の 合理性	事業計画の 効果	その他	
新潟航空基地の整備 海上保安庁	3.9	110 点	100 点	133 点	庁舎の増築により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応することができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 野見山慎吾)

- ・事業計画の必要性－既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標
 - ・事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標
 - ・事業計画の効果　一通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標
- ※採択要件：事業計画の必要性、事業計画の合理性及び事業計画の効果がいずれも100点以上